

# 平成 17 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 1 月 26 日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社  
コード番号 6421

上場取引所 東証 (第一部)  
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.canon-finetech.co.jp/finance/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 相馬 郁夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 井上 裕司

T E L (0297)27 - 0111

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 26 日

親会社名 キヤノン株式会社 (コード番号: 7751) 親会社等における当社の議決権所有比率 58.5%  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 12 月期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	170,870	( 11.9 )	10,629	( 17.5 )	11,196	( 10.0 )
16 年 12 月期	193,878	( 8.3 )	12,876	( 15.5 )	12,436	( 13.4 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	5,652 ( 18.8 )	132 92		10.1	10.2	6.6
16 年 12 月期	6,959 ( 11.0 )	163 85		14.0	11.8	6.4

(注) 持分法投資損益 17 年 12 月期 百万円 16 年 12 月期 百万円  
期中平均株式数 (連結) 17 年 12 月期 42,254,168 株 16 年 12 月期 42,208,993 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	110,720	58,734	53.0	1,389 84
16 年 12 月期	108,315	52,937	48.9	1,250 86

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 12 月期 42,234,016 株 16 年 12 月期 42,286,407 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	4,851	4,644	1,561	32,058
16 年 12 月期	24,145	2,940	5,734	32,398

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	88,200	5,400	2,300
通 期	175,000	11,500	5,400

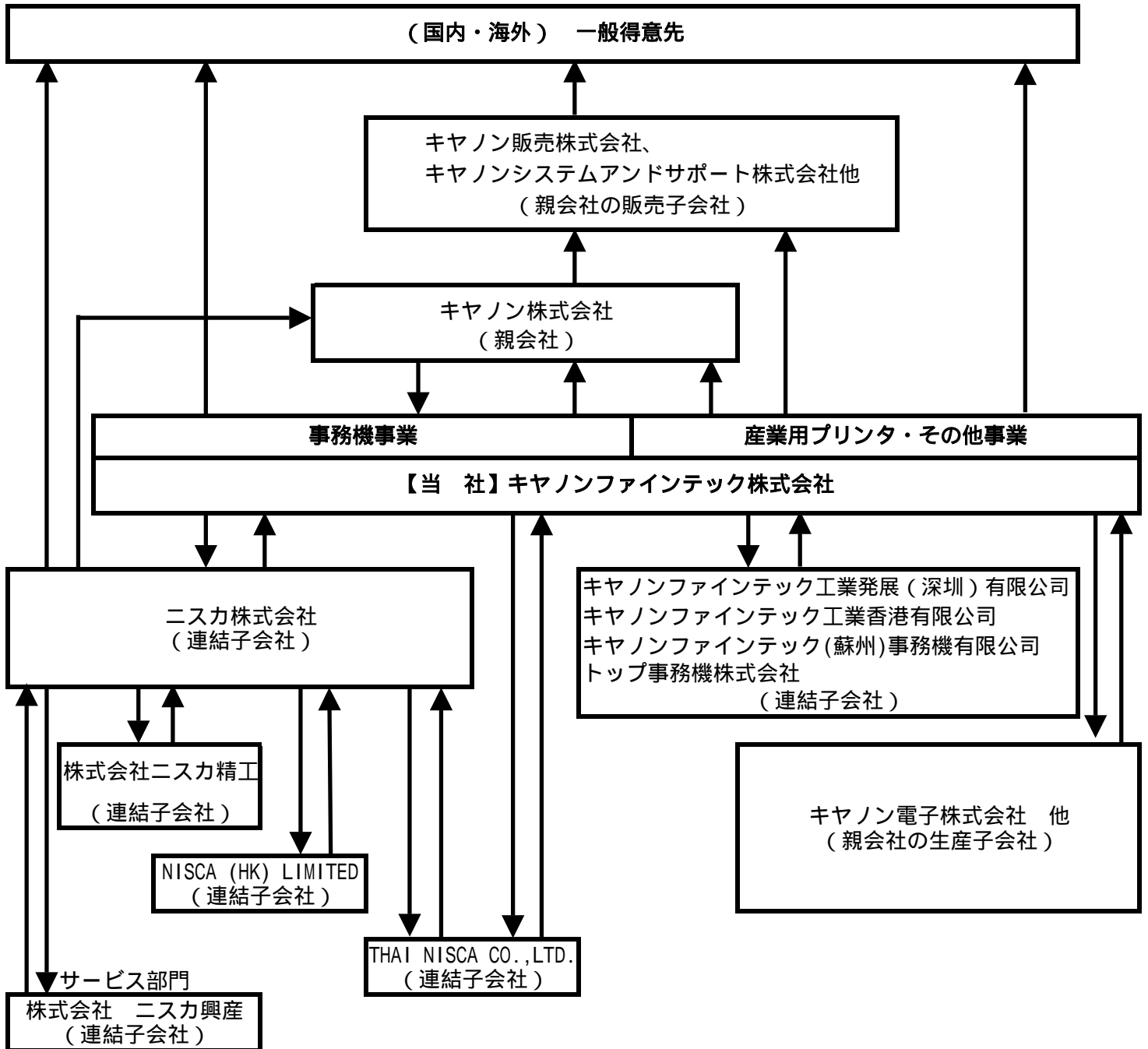
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 127 円 86 銭

(注) 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の 9 ページをご参照ください。

## 企業集団等の状況

当企業集団は、当社、ニスカ株式会社を含む子会社9社で構成され、事務機関連、産業用プリンタ・その他の製品等の製造及び販売を主な事業内容としております。また、当企業集団はキヤノングループに属し、キヤノン株式会社及びその生産子会社から部品の一部を購入し製品の製造を行っております。その製品は、キヤノン株式会社及びその販売子会社であるキヤノン販売株式会社とキヤノンシステムアンドサポート株式会社等に販売しております。また、国内外の一般得意先にも販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例)  $\longrightarrow$  は製品、部品及びサービスの主な流れを示しております。

(注)1. 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。  
ニスカ株式会社 JASDAQ

(注)2. 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社アイビスは、平成17年10月に株式譲渡を行いました。なお当連結会計年度は、損益計算書のみ連結しております。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、独創的な製品を通じて新しい価値と文化を創造し、社会の発展に貢献することを基本理念に掲げております。

お客様のニーズに応える製品・サービスは、常に革新的な技術や発想から生まれます。当社グループは、情報化社会が進展するなか、ビジネスライフの快適化に寄与することを目指し、優れた技術で人と人、人と機械のより良い関係を築いてまいります。「共生」の思想のもとに、地球環境と企業活動の調和を図りながら、顧客・株主・社員ならびに地域社会の期待に応えられるように努め、高い倫理観をもった健全な企業として持続的な発展を目指します。

### (2) 利益処分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する安定した配当を維持継続することを基本としております。

また、内部留保金につきましては収益力、競争力の強化ならびに新規事業への取組みを目的とし、主に研究開発及び生産設備に充当していく所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大ならびに当社株式の流動性向上を図ることが重要な施策であると認識し、平成17年8月1日から1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

#### 中長期的な戦略

当社グループは、事務機関連事業の技術を結集し、デジタル複合機ならびに事務機周辺機器の開発力を強化してまいります。また、インクジェット技術を応用した事業として、産業用プリンタ事業ならびに化成系事業を拡大し新規事業の急速な展開を行ってまいります。更に、拠点の再配置及び組織の効率化を引き続き推進し、全体最適を意識した組織運営の確立を図ってまいります。

中期経営ビジョンとしては下記の項目を掲げ、より強靱な企業体質を目指すとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ・ キヤノングループに於る事業領域の明確化
- ・ 開発力強化と集中化による自主事業の拡大
- ・ 企業体質の筋肉化

#### 目標とする経営指標

当社グループは、グループ連結経営の持続的な発展を達成し、高収益体質を確立するために、連結売上高経常利益率10%と連結ROE（株主資本当期純利益率）15%を達成することを目標として取り組んでまいります。

#### 対処すべき課題

当社グループは、自主事業会社として自立するため、デジタル複合機、事務機周辺機器と産業用プリンタの開発力を強化し、メディア・インク等の事業の推進を中心とした先行開発投資を積極的に展開し、次の柱となる新規事業を大きく育成してまいります。また、海外生産の拡充によりコスト競争力を強化するとともに、国内外生産拠点の統廃合、グループ各社の経営資源の有効活用等に積極的に取り組んでまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが、継続的に企業価値を向上させていくために、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて様々な取組みを実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役、監査役制度に加え、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

取締役は連帯して、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。現在、重要案件については、原則として、全役員が参加する取締役会や経営会議で活発に議論された後に決定しております。併せて、従来から内部監査部門である監査室を社長直轄の部門として設置し、監査室を中心に、遵法、リスクマネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っております。なお、品質や環境、情報セキュリティ等の各種監査は、それぞれの統括部門が監査室と連携して実施しております。

また、監査役は社外監査役を含め監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、更には業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、株主の皆様や投資家の方々等に対しましては、四半期毎の決算発表と同日に開催する決算説明会やホームページ等を通じ、経営状況について迅速かつ正確な情報開示を積極的に実施しております。

更に、平成 17 年 7 月 1 日から社長を委員長とするコンプライアンス経営委員会を設立し、リスクに敏感な隙のない企業経営の実践を目的に活動を開始しました。このような取組みを通じて、当社は、コーポレート・ガバナンス体制を引き続き強化してまいります。

会計監査につきましては、新日本監査法人を会計監査人に選任しております。会計監査人は、監査役会において監査報告を行い、監査役と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。なお、当社の会計業務を執行した公認会計士の氏名等については、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 渋谷 道夫	新日本監査法人	3 年
指定社員 業務執行社員 吉田 高志	新日本監査法人	12 年

注：同監査法人は、既に公認会計士法及び日本公認会計士協会の規制を満たした業務執行社員の交代制度を導入しており、上記業務執行社員は当期をもって交代する予定となっております。

なお、公認会計士法では、平成 16 年 4 月以降に開始する事業年度より継続する 7 会計期間の範囲で業務執行社員が監査を行なえることとなっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 7 名、会計士補 5 名、その他 1 名。

経営上の各種のリスクにつきましては、当社は激しく変化する事業環境のなかで、企業価値の向上を図るために、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生と拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持と強化を図ることが重要であると認識しております。

企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定など経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所など外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析、検討を行っております。重要案件については、経営会議等で十分な審議を行った後に取締役会で決定し、その後も状況の変化等を確認しております。品質問題、災害など事業遂行に関するリスクについては、対象となるリスクの類型毎に担当の取締役の下に専門部門を設置し、日常的なリスク管理を実施しております。

一方、全従業員に対しては、法律及び会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を配布しております。また、「インサイダー取引防止に関する規則」を定めるなど会社全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。更に、投資家に対する開示情報の信頼性を高めるため、米国サーベンスオクスレー法に準拠した内部統制文書化の改善を進めております。今後その有効性の確認を通じて、企業活動の一層の信頼性向上に努めてまいります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社はグループ全従業員に対して、平成17年3月にコンプライアンス週間を設定し、この期間にコンプライアンス意識の一層の強化を図るとともに、平成17年6月、全従業員に対して遵法のための基本的な理念と価値観を明記したコンプライアンスカードを配布しました。

また、コンプライアンス経営委員会においては、開示情報推進グループ、内部統制推進グループ、製品法務推進グループ、情報セキュリティ推進グループ、個人情報保護推進グループの5つのグループを設置し、積極的な活動を展開いたしました。

**(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針**

親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
キヤノン株式会社	親会社	58.5 (0.3)	株式会社東京証券取引所（市場第一部） 株式会社大阪証券取引所（市場第一部） 株式会社名古屋証券取引所（市場第一部） 証券会員制法人福岡証券取引所（市場第一部） 証券会員制法人札幌証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所（アメリカ合衆国） フランクフルト証券取引所（ドイツ連邦共和国）

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社はキヤノン株式会社を親会社とするキヤノングループに属しており、経営ビジョン及びブランドを共有しております。親会社は、当社の総株主の議決権 58.5%（間接被所有割合含む）を所有しており、親会社の監査役1名が当社の社外監査役を兼務しております。金銭等の貸借関係では、キヤノン株式会社を中心とするキヤノングループ資金プーリング制度を利用し、短期資金の預け入れに活用しております。事業運営においては、株主総会に付議すべき事項を除いて、親会社の関与は限定的であり、経営判断・執行においては自主独創が尊重されています。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### [ 当期の概況 ]

当期の内外の経済を概観しますと、米国経済は、ハリケーンの影響や原油価格の高騰等が懸念されたものの好調な設備投資と雇用環境の改善による個人消費の拡大などにより景気は底堅く推移しました。欧州経済は、輸出関連を中心とした製造業の景況感や雇用環境の改善などにより、景気は緩やかに回復しました。また、アジア経済は、中国経済の高成長に加え、他のアジア主要地域も経済成長ペースを加速し景気は拡大基調が続きました。一方、我が国経済は、原油価格高騰の影響を受けた設備投資と社会保険料引き上げなどの影響を受けた個人消費に一服感が見られましたが、好調な世界経済を背景とした輸出環境の好転により輸出が底堅く推移し景気は回復基調が続きました。

当社グループ関連市場の事務機関連市場では、カラーネットワーク複合機などの新製品が発売されるなか、低価格化の進行など厳しい価格競争が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、既存事業の構造改革と事業運営の効率化を図るとともに、キヤノングループの「グローバル優良企業グループ構想フェイズ」にもとづく「自主事業化比率50%以上」の達成に向けて差別化技術の開発と新規事業の早期展開に努めました。更に、自主事業会社として自立するための経営基盤の確立に向けた取組みとして、「開発のスピード×2」と「コスト1/2」をキーワードとして開発力の強化とコスト競争力の強化を図り、開発・生産面でのコンカレント体制を構築しグループ総合力の強化に努めました。主力の事務機事業では、モノクロ中低速機のデジタル複合機及びキヤノン株式会社向けのカラーネットワーク複合機に対応した周辺機器の商品化を行い、これまで当事業を支えてきた受託製品を自主開発製品に急激なシフトを推し進めました。また、産業用プリンタ事業では、インクジェット技術を応用したプリントモジュールを商品化しました。しかしながら、ニスカ株式会社の取扱う光学機器商品は、高付加価値ユニットへのシフトを進めましたが、厳しい価格競争の影響を受けました。一方、財務体質の改善を目的とした有利子負債削減活動の成果として、銀行借入金を完済し当社グループは無借金となりました。更に、事業運営の効率化を目的とした国内拠点再編の一環として下丸子事業所を売却するとともに、ニスカ株式会社の孫会社である株式会社アイビスを売却いたしました。

これらの結果、当期の連結売上高は、1,708億70百万円（前年同期比11.9%減）連結経常利益は111億96百万円（前年同期比10.0%減）となりました。また、連結当期純利益は、56億52百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株につき10円とさせて頂きましたが、期末配当金につきましては、財務状況を総合的に勘案した結果、中間配当金と同額の1株につき10円を第56期定時株主総会にてご提案申し上げる次第です。

#### [ 事業の種類別セグメント業績の概況 ]

##### 事務機事業

事務機事業製品は、低価格化の進行など厳しい価格競争が続きましたが、開発と生産のコンカレント体制のもと、受託製品から自主開発製品へ急激なシフトを推し進めました。また、コスト競争に打勝つため中国生産を拡充し製品コストの改善に努めました。これらの結果、中国国内販売及び自主開発製品は拡大しましたが受託製品の減少を補いきれず、当事業の売上高は1,419億45百万円（前年同期比13.6%減）となり、営業利益は122億48百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

##### 産業用プリンタ・その他事業

産業用プリンタ製品は、オンデマンド印刷市場が多様化し拡大するなか、インクジェット技術を応用した新製品の開発に努めました。この結果、プリントモジュール等の商品化を実現し、大判プリンタ、メーリングシステムは着実に売上を伸ばしました。一方、ニスカ株式会社の取扱う光学機器関連については、リアプロ用オートアイリスを投入することで、高付加価値ユニットへのシフトを進めましたが厳しい価格競争の影響を受け売上は減少しました。これらの結果、当事業の売上高は289億25百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は11億83百万円（前年同期比270.8%増）となりました。

[ 所在地別セグメント業績の概況 ]

日本

当連結会計年度の売上高は、1,425 億 7 百万円（前年同期比 19.2%減）、営業利益は、84 億 33 百万円（前年同期比 28.2%減）となりました。

アジア

当連結会計年度の売上高は、283 億 63 百万円（前年同期比 63.0%増）、営業利益は、49 億 96 百万円（前年同期比 40.5%増）となりました。

(2)財政状態

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益 108 億円の収入及び法人税等の支払額 42 億 2 百万円等により、48 億 51 百万円の収入となりました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新製品対応の生産設備の取得等を中心に 46 億 44 百万円の支出となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは 2 億 7 百万円の黒字となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払及び借入金の返済等により 15 億 61 百万円の支出となりました。また、財務体質の改善を目的とした有利子負債削減活動の成果として、当期に銀行借入金を完済し当社グループは無借金となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」の残高は 320 億 58 百万円となり、前期末に比べ 3 億 40 百万円減少しました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 13 年 12 月期	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
株主資本比率（％）	37.5	38.7	45.6	48.9	53.0
時価ベースの 株主資本比率（％）	28.2	27.2	58.7	72.8	98.8
債務償還年数（年）	2.1	0.6	1.0	0.0	0.0
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	27.3	84.4	60.8	1,101.2	542.6

(注) 株主資本比率（％）： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率（％）： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数（年）： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 親会社への依存度について

当社グループは、親会社のキヤノン株式会社と、事務機関連事業を水平分業による特定セグメント製品の開発と生産を担当しており、当社製品の大部分はキヤノンブランドとして出荷され、グループの販売会社が全世界に販売しております。当社連結売上高に占めるキヤノン株式会社への依存度は 60.5%を占めており、営業状況及び財政状態の影響を受ける可能性があります。なお、キヤノン株式会社との取引条件等の決定方法は、市場価格・数量・原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

#### 為替相場の変動について

当社グループは、価格競争力のある製品を生産するために、海外に生産拠点を有しており、その取引により為替相場の影響を受ける状況にあります。これにより、為替相場の影響を軽減するため、先物為替予約によるヘッジを行っておりますが、全てのリスクを排除することは困難であり、為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

#### 市場の競合について

当社グループの営む事業ドメインは、市場での競争が厳しく、その競合会社は電子機器メーカーをはじめとする巨大な企業が含まれます。特に最近の急速なデジタル化の進展は市場価格の下落や製品サイクルの短縮化などを加速させ、当社グループの収益に大きな影響を与えております。

その中で、当社グループは市場ニーズを掴み、原価低減を行うとともに商品開発期間の短縮などに努め、魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、こういった市場動向は当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### OEMビジネスについて

当社グループはOEMビジネスを営んでおります。顧客企業からの技術、品質、価格、納期に対する予期せぬ要求への対応や顧客企業の業績や調達方針の変更などがあった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外生産について

当社グループは、中華人民共和国（中国）及びタイ王国（タイ）に生産拠点を有しております。とりわけ、中国は物量も多く、当社グループの主要な生産拠点であります。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、経済状況の変化など予期せぬ事象により事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

#### 製品の品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質管理については万全な体制を敷いておりますが完全にリスクを排除することは困難であり、製品のリコール、更なるサービスの提供、賠償金の支払いといったことが発生する場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等について

地震等の自然災害やコンピュータウィルス、テロといった事態発生に対しては、当社グループによるコントロールが不可能なため、生産拠点及び情報システムや設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの工場の操業が中断し、営業活動に影響を与えることとなり、更に、生産拠点等の修復に巨額な費用を要するとした場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。



(4)次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境としては、米国、欧州をはじめとする世界経済が、堅調に推移するものと思われま。また、国内景気の回復につきましても底堅く推移するものと思われますが、不安定な原油及び原材料の価格動向や為替相場動向などの要素が懸念されま。

また、当社グループ関連の事務機市場では、製品の低価格化と市場の成熟化は更に進行し、企業間の競争は、ますます激化するものと思われま。

こうした中、当社グループは、キヤノングループ「グローバル優良企業グループ構想フェイズ」を基本とした、高付加価値製品の開発とコスト競争力のある製品の生産、更に企業体質の筋肉質化を実現した自立した生産会社を完成させるべく事業展開を積極的に推進してまいりま。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 1,750 億円、経常利益 115 億円、当期純利益 54 億円(単独売上高 1,235 億円、同経常利益 54 億円、同当期純利益 29 億円)を予想してまいりま。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

資 産 の 部				負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当連結会計 年度末 平成17年 12月31日	前連結会計 年度末 平成16年 12月31日	増 減 ( )	期 別 科 目	当連結会計 年度末 平成17年 12月31日	前連結会計 年度末 平成16年 12月31日	増 減 ( )
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	82,179	80,442	1,737	流動負債	36,648	41,656	5,008
現金及び預金	32,136	32,607	471	支払手形及び買掛金	31,881	33,566	1,685
受取手形及び売掛金	35,975	34,585	1,390	短期借入金		223	223
有価証券	142	92	50	未払金	1,571	2,136	565
たな卸資産	10,201	9,929	272	未払費用	1,232	1,951	719
繰延税金資産	413	783	370	未払法人税等	749	2,271	1,522
その他	3,370	2,551	819	賞与引当金	401	401	0
貸倒引当金	58	105	47	設備支払手形	227	514	287
				その他	587	594	7
固定資産	28,541	27,873	668	固定負債	5,321	5,008	313
有形固定資産	( 23,934 )	( 23,464 )	( 470 )	長期借入金		58	58
建物及び構築物	7,498	7,794	296	繰延税金負債	951	86	865
機械装置及び運搬具	2,418	2,450	32	退職給付引当金	4,036	4,429	393
工具器具及び備品	6,046	4,828	1,218	役員退職慰労引当金	334	435	101
土地	7,417	8,236	819				
建設仮勘定	555	156	399	負債合計	41,969	46,664	4,695
無形固定資産	( 603 )	( 752 )	( 149 )	<b>【少数株主持分】</b>			
連結調整勘定	147	173	26	少数株主持分	10,017	8,714	1,303
その他	456	579	123	<b>【資本の部】</b>			
投資その他の資産	( 4,004 )	( 3,657 )	( 347 )	資本金	3,451	3,451	
投資有価証券	2,502	1,740	762	資本剰余金	14,056	14,053	3
長期貸付金		2	2	利益剰余金	40,709	36,030	4,679
長期前払費用	29	38	9	その他有価証券 評価差額金	604	295	309
繰延税金資産	644	972	328	為替換算調整勘定	146	771	917
その他	877	950	73	自己株式	232	121	111
貸倒引当金	48	45	3	資本合計	58,734	52,937	5,797
資産合計	110,720	108,315	2,405	負債、少数株主持分 及び資本合計	110,720	108,315	2,405

## 連結損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年 1月 1日～ 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (平成16年 1月 1日～ 平成16年12月31日)		増 減 ( ) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	170,870	100.0	193,878	100.0	23,008
売 上 原 価	145,239	85.0	165,218	85.2	19,979
売 上 総 利 益	25,631	15.0	28,660	14.8	3,029
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,002	8.8	15,784	8.2	782
営 業 利 益	10,629	6.2	12,876	6.6	2,247
営 業 外 収 益	938	0.5	358	0.2	580
受 取 利 息 及 び 配 当 金	210		96		114
為 替 差 益	389				389
そ の 他	339		262		77
営 業 外 費 用	371	0.1	798	0.4	427
支 払 利 息	9		22		13
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	276		286		10
為 替 差 損			444		444
そ の 他	86		46		40
経 常 利 益	11,196	6.6	12,436	6.4	1,240
特 別 利 益	260	0.1	627	0.3	367
固 定 資 産 売 却 益	5		22		17
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	46		98		52
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		214		211
会 員 権 売 却 益	1				1
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	109		293		184
子 会 社 株 式 売 却 益	96				96
特 別 損 失	656	0.4	672	0.3	16
固 定 資 産 売 廃 却 損	311		433		122
投 資 有 価 証 券 売 却 損			24		24
会 員 権 売 却 及 び 評 価 損	7		7		0
厚 生 年 金 基 金 特 別 掛 金			25		25
減 損 損 失			183		183
抛 点 再 編 費 用	338				338
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,800	6.3	12,391	6.4	1,591
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,651	1.6	4,039	2.1	1,388
法 人 税 等 調 整 額	1,131	0.6	51	0.0	1,182
少 数 株 主 利 益	1,366	0.8	1,444	0.7	78
当 期 純 利 益	5,652	3.3	6,959	3.6	1,307

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年 1月 1日～ 平成17年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年 1月 1日～ 平成16年12月31日)	
	金 額		金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		14,053		13,910
資 本 剰 余 金 増 加 高				
自 己 株 式 処 分 差 益	3	3	143	143
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		14,056		14,053
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		36,030		29,843
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	5,652	5,652	6,959	6,959
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	930		739	
役 員 賞 与	43	973	33	772
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		40,709		36,030

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ( )
		(平成17年 1月 1日～ 平成17年12月31日)	(平成16年 1月 1日～ 平成16年12月31日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,800	12,391	1,591
減価償却費		4,192	4,841	649
連結調整勘定償却額		26	29	3
貸倒引当金の減少額		45	118	73
賞与引当金の増加額		0	32	32
退職給付引当金の減少額		392	286	106
役員退職慰労引当金の増減額		85	29	114
受取利息及び受取配当金		210	96	114
支払利息		9	22	13
固定資産売却益		5	22	17
固定資産売却損		311	433	122
拠点再編費用		338		338
減損損失			183	183
投資有価証券売却損			24	24
投資有価証券売却益		3	214	211
子会社株式売却益		96		96
会員権売却益		1		1
会員権売却及び評価損		7	7	0
その他損益		1	6	7
売上債権の増減額		422	5,214	5,636
たな卸資産の減少額		262	1,107	845
未収入金の増加額		487	157	330
仕入債務の増減額		3,429	4,702	8,131
未払金の増減額		600	100	700
未払費用の増減額		914	588	1,502
未払消費税等の減少額		60	596	536
役員賞与の支払額		68	53	15
その他		277	8	269
小計		8,852	28,146	19,294
利息及び配当金の受取額		210	94	116
利息の支払額		9	22	13
法人税等の支払額		4,202	4,073	129
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,851	24,145	19,294
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		548	316	232
定期預金の払戻による収入		641	861	220
有価証券の取得による支出		71	71	
有価証券の売却による収入		71	71	
投資有価証券の取得による支出		78	77	1
投資有価証券の売却による収入		88	263	175
有形固定資産の取得による支出		5,733	3,697	2,036
有形固定資産の売却による収入		823	196	627
無形固定資産の取得による支出		75	151	76
会員権売却による収入		11		11
貸付による支出		24	22	2
貸付金の回収による収入		133	23	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の精算による支出			20	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		118		118
その他		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,644	2,940	1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額			4,021	4,021
長期借入金の返済による支出		282	583	301
少数株主からの出資による収入		41		41
自己株式の取得による支出		118	180	62
自己株式の売却による収入		10	28	18
親会社による配当金支払額		931	739	192
少数株主への配当金支払額		281	239	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,561	5,734	4,173
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,014	226	1,240
現金及び現金同等物の増減額		340	15,245	15,585
現金及び現金同等物の期首残高		32,398	17,153	15,245
現金及び現金同等物の期末残高		32,058	32,398	340

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の9社です。

キヤノンファインテック工業発展(深圳)有限公司、キヤノンファインテック工業香港有限公司、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、トップ事務機株式会社、ニスカ株式会社、株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA(HK)LIMITED

なお、株式会社アイビスについては、当連結会計年度中の株式譲渡により、連結子会社から除外しております。ただし、譲渡までの損益は含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券・・・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

時価法

たな卸資産

親会社

製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

子会社

主として先入先出法による原価法又は低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法

但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械装置	4～12年
工具器具及び備品	2～11年

無形固定資産・・・主として定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、又は、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円未満四捨五入)

	<u>当連結会計年度末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,670百万円	55,515百万円
2. 発行済株式総数	42,234,016株	42,286,407株
3. 自己株式の数	149,716株	97,325株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位:百万円未満四捨五入)

	<u>当連結会計年度末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
現金及び預金勘定	32,136	32,607
有価証券勘定	142	92
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	220	301
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>32,058</u>	<u>32,398</u>

## リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年1月1日～至平成17年12月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	事務機	産業用プリンタ・その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	141,945	28,925	170,870		170,870
2. セグメント間の内部売上高又は振替高		2,173	2,173	(2,173)	
計	141,945	31,098	173,043	(2,173)	170,870
営業費用	129,697	29,915	159,612	629	160,241
営業利益	12,248	1,183	13,431	(2,802)	10,629
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	64,419	17,801	82,220	28,500	110,720
減価償却費	3,030	1,009	4,039	153	4,192
資本的支出	4,275	1,256	5,531	460	5,991

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機

… デジタル複合機、レーザービームプリンタ、複合機及びプリンタの周辺装置、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他

… フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機感光体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ機構ユニット部品、コアパーツ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,818百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（28,500百万円）の主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成16年1月1日～至平成16年12月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	事務機	産業用プリンタ・その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	164,284	29,594	193,878		193,878
2. セグメント間の内部売上高又は振替高		3,675	3,675	(3,675)	
計	164,284	33,269	197,553	(3,675)	193,878
営業費用	148,808	32,950	181,758	(756)	181,002
営業利益	15,476	319	15,795	(2,919)	12,876
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	62,205	17,116	79,321	28,994	108,315
減価償却費	3,243	1,024	4,267	574	4,841
減損損失		183	183		183
資本的支出	2,522	1,102	3,624	120	3,744

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機

… デジタル複合機、レーザービームプリンタ、複合機及びプリンタの周辺装置、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他

… フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機感光体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ機構ユニット部品、コアパーツ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,976百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（28,994百万円）の主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年1月1日～至平成17年12月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	142,507	28,363	170,870		170,870
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	364	70,249	70,613	(70,613)	
計	142,871	98,612	241,483	(70,613)	170,870
営 業 費 用	134,438	93,616	228,054	(67,813)	160,241
営 業 利 益	8,433	4,996	13,429	(2,800)	10,629
資 産	59,422	22,798	82,220	28,500	110,720

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,818百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年1月1日～至平成16年12月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	176,477	17,401	193,878		193,878
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	69,973	70,029	(70,029)	
計	176,533	87,374	263,907	(70,029)	193,878
営 業 費 用	164,794	83,818	248,612	(67,610)	181,002
営 業 利 益	11,739	3,556	15,295	(2,419)	12,876
資 産	60,152	19,169	79,321	28,994	108,315

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,976百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年1月1日～至平成17年12月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
海 外 売 上 高	26,090	4,550	30,640
連 結 売 上 高			170,870
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	15.3%	2.6%	17.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、タイ他

その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年1月1日～至平成16年12月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
海 外 売 上 高	17,123	4,642	21,765
連 結 売 上 高			193,878
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.8%	2.4%	11.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ、シンガポール他

その他：アメリカ、オランダ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位:百万円未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年 1月 1日～ 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年 1月 1日～ 平成16年12月31日)	前年同期比(%)
事務機	141,038	164,200	85.9
産業用プリンタ・その他	29,065	29,156	99.7
合計	170,103	193,356	88.0

- (注) 1. 金額の表示は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社の生産は、取引先との間で行う需要予測に基づく見込み生産を行っております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年 1月 1日～ 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年 1月 1日～ 平成16年12月31日)	前年同期比(%)
事務機	141,945	164,284	86.4
産業用プリンタ・その他	28,925	29,594	97.7
合計	170,870	193,878	88.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円未満四捨五入)

相手先	当連結会計年度 (平成17年 1月 1日～ 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (平成16年 1月 1日～ 平成16年12月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
キヤノン株式会社	103,393	60.5	134,362	69.3

## 有価証券の時価等

当連結会計年度末（平成17年12月31日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	71	71	0
	小 計	71	71	0
合 計		71	71	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	811	2,332	1,521
	(2) 社 債	30	30	0
	(3) そ の 他	44	66	22
	小 計	885	2,428	1,543
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	29	22	7
	(2) 国 債	50	50	0
	小 計	79	72	7
合 計		964	2,500	1,536

## 3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満四捨五入)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
4	3	

## 4. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

(単位：百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
公社債投信	71
非上場株式	2

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

(単位：百万円未満四捨五入)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
債 券			
国 債		50	
社 債	71	30	
合 計	71	80	

前連結会計年度末（平成16年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	10	10	0
	小 計	10	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	71	71	0
	小 計	71	71	0
合 計		81	81	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	939	1,579	640
	(2) 債 券			
	国 債	50	50	0
	社 債	30	32	2
	(3) そ の 他	32	38	6
	小 計	1,051	1,699	648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	29	19	10
	(2) そ の 他	10	10	0
	小 計	39	29	10
合 計		1,090	1,728	638

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満四捨五入)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
262	214	24

4. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

(単位：百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
公社債投信	21
非上場株式	2

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

(単位：百万円未満四捨五入)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
債 券			
国 債		50	
社 債	81	30	
合 計	81	80	

## デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	百万円	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	直接 58.2%	兼任1人	製品の販売 部品の購入	製品の販売 部品の購入	百万円	売掛金 買掛金	百万円
			174,438						103,132		16,357
									5,959		679

#### (1) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び部品の売買については、市場価格、当社希望価格等を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

#### (2) 上記取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。